

2021年1月期 決算短信(REIT)

2021年3月17日

不動産投資信託証券発行者名 日本ロジスティクスファンド投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8967 U R L <https://8967.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀岡 直弘
 資産運用会社名 三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀岡 直弘
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 関口 亮太
 TEL (03)3238-7171

有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日

分配金支払開始予定日 2021年4月8日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を切捨て)

1. 2021年1月期の運用、資産の状況(2020年8月1日～2021年1月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	9,120	△39.3	4,514	△55.5	4,120	△57.7	4,120	△57.8
2020年7月期	15,036	55.3	10,151	104.6	9,753	114.1	9,752	114.1

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2021年1月期	4,552	3.0	1.6	45.2
2020年7月期	10,775	7.1	3.7	64.9

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2021年1月期	4,800	4,344	—	—	105.4	3.2
2020年7月期	9,830	8,896	—	—	91.2	6.5

(注) 配当性向=分配金総額÷当期純利益×100(小数第1位未満を切り捨てて記載しています。)

なお、2021年1月期の1口当たり分配金は、当期未処分利益に圧縮積立金取崩額として224百万円を加算した金額を発行済投資口の総口数で除して算出しています。また、2020年7月期の1口当たり分配金は、当期未処分利益から圧縮積立金繰入額として856百万円を控除した金額を発行済投資口の総口数で除して算出しています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2021年1月期	259,848	134,810	51.9	148,950
2020年7月期	266,019	139,600	52.5	154,241

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	4,519	△982	△8,893	14,162
2020年7月期	24,610	△4,610	△10,555	19,518

2. 2021年7月期の運用状況の予想(2021年2月1日～2021年7月31日)及び
2022年1月期の運用状況の予想(2021年8月1日～2022年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2021年7月期	9,158	0.4	4,238	△6.1	3,849	△6.6	3,848	△6.6	4,800	0
2022年1月期	9,166	0.1	4,791	13.0	4,372	13.6	4,371	13.6	4,830	0

(注)2021年7月期の1口当たり分配金は、当該期の未処分利益3,848百万円に加え、内部留保の一部(496百万円)を取り崩して支払原資とすることを前提としています。

(参考)1口当たり予想当期純利益(2021年7月期)4,252円、(2022年1月期)4,830円

※ その他

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2)発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数(自己投資口を含む) 2021年1月期 905,073口 2020年7月期 905,073口
- ② 期末自己投資口数 2021年1月期 0口 2020年7月期 0口

(注)1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記29ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、日本ロジスティクスファンド投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件及びご利用に当たっての注意事項については、後記6ページ「1.運用状況(1)運用状況②次期の見通し D.運用状況の見通し」をご参照ください。

以上

目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
① 当期の概況	2
② 次期の見通し	3
(2) 投資リスク	8
2. 財務諸表等	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 投資主資本等変動計算書	12
(4) 金銭の分配に係る計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(9) 発行済投資口の総口数の増減	30
3. 参考情報	32
(1) 本投資法人の資産の構成	32
(2) 投資資産	33
① 投資有価証券の主要銘柄	33
② 不動産等の概要	33
③ ポートフォリオの分散状況	38
④ 不動産等の損益等の状況(一覧表)	38
(3) 運用資産の資本的支出	49
① 資本的支出の予定	49
② 期中に行った資本的支出	49
③ 長期修繕計画のために積立てた金銭(修繕積立金)	49
(4) テナント及び主要な不動産等の概要	50

1. 運用状況

(1) 運用状況

① 当期の概況

A. 投資法人の主な推移

本投資法人は、主として首都圏、近畿地域、中部地域及び九州地域に所在する物流施設の用途に供されている不動産等を投資対象とする、我が国で初めての「物流REIT」です。投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。)(以下「投信法」といいます。))に基づき、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社を設立企画人として、2005年2月22日に設立され、同年5月9日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))不動産投資信託証券市場に上場(銘柄コード8967)しました。

当期末(2021年1月31日)時点で合計49物件・取得価格の総額269,121百万円の不動産等を運用しており、総資産額は259,848百万円となっています。

B. 投資環境と運用実績

当期の日本経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から極めて厳しい状況が継続しているものの、基調としては持ち直しつつあります。海外経済は一部で感染症の再拡大の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、それによって日本経済でも輸出や鉱工業生産は増加を続けています。また、企業収益や業況感は大幅に悪化した後に徐々に改善しつつあり、設備投資も業種によってばらつきを伴いながら、全体としては下げ止まっています。雇用・所得環境は感染症の影響から弱めの動きが継続しており、個人消費も徐々に持ち直しつつあるものの、飲食や宿泊等のサービス消費において下押し圧力が強まっています。

一方で物流不動産の賃貸市場では、新型コロナウイルス感染症の影響からEコマース市場の拡大が加速しており、Eコマース関連企業は拠点増設の動きを積極化させています。また、物流会社も通販事業の拡大を目指すメーカーや、物流の効率化を図る企業の拡張ニーズを獲得していることから、物流施設への需要は堅調に推移しています。特に首都圏では新規施設供給が継続しているものの、大規模施設に対するニーズが需要を牽引し、結果として空室率は引き続き低位で推移しています。

このような環境下において、本投資法人のポートフォリオについても当期末時点での稼働率は98.8%と良好な稼働状況を維持しています。

また、本投資法人では1口当たり分配金の安定性向上と成長を目指す「ACTIVE Asset Management」を通じ、長期的なキャッシュ・フローの安定性に注目したポートフォリオマネジメントを推進しています。このACTIVE Asset Managementの当期における取組みとして、本投資法人の特徴的な成長戦略である「OBR(Own Book Redevelopment)」(注)の第5弾となる浦安物流センターの再開発事業を決定しました。また、大幅なレントギャップの解消による収益増を目的とした千葉北物流センターのリニューアル工事も開始しています。今後もこのような外部資本に依存しないオーガニックな成長に向けた取り組みを、機会をとらえて継続的に行っていきます。

(注)「OBR」とは、本投資法人が保有する物件を本投資法人自ら再開発することを言います。以下同じです。

C. 財務戦略の概要

当期は、2020年8月に返済期限を迎えた借入金4,000百万円と2020年12月に返済期限を迎えた借入金3,000百万円のリファイナンスを行い、負債調達コストの低減と平均借入期間の長期化を図りました。これにより、当期末時点での有利子負債総額は114,700百万円、LTV(Loan to Value)は総資産ベース(注1)で44.1%、鑑定評価額ベース(注2)で32.2%となっており、引き続き安定的な財務運営を行っています。

(注1)総資産ベースLTV(%)=有利子負債残高÷総資産額×100(小数第2位以下を四捨五入しています。)

(注2)鑑定評価額ベースLTV(%)=有利子負債残高÷期末算定価額×100(小数第2位以下を四捨五入しています。)

当期末時点の格付の状況

信用格付業者	内容	
株式会社格付投資情報センター (R&I)	発行体格付	AA- (格付の方向性:安定的)
	長期個別債務格付	第2回無担保投資法人債 AA-
		第3回無担保投資法人債 AA-
		第5回無担保投資法人債 AA-
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付	AA (格付の見通し:安定的)
	債券格付	第6回無担保投資法人債 AA

D. 業績及び分配

上記のとおり運用を行った結果、当期の実績は営業収益9,120百万円、営業利益4,514百万円、経常利益4,120百万円、当期純利益4,120百万円となりました。

なお、当期は「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例」(租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。)(以下「租税特別措置法」といいます。))第66条の2)の適用により積み立てた圧縮積立金の一部を取り崩すこととしました。かかる方針により、分配金については、当期末処分利益に、圧縮積立金取崩額224百万円を加算した4,344百万円を利益分配金として分配することとし、この結果、投資口1口当たりの利益分配金は4,800円となりました。

② 次期の見通し

A. 環境認識

日本経済の先行きをみると、当面は新型コロナウイルス感染症への警戒感が続くものの、感染症の影響が徐々に和らいでゆくもとの、外需の回復や緩やかな金融環境、政府の経済対策の効果によって、緩やかなペースで改善基調をたどると考えられます。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束のタイミングやそれが国内外経済に与える影響の大きさといった点について不確実性が高いため、注視していく必要があります。

物流不動産の賃貸市場では、新型コロナウイルス感染症の影響の下でも継続するEコマース市場の拡大等によって引き続き旺盛な需要が見込まれます。2021年以降も高水準の新規供給が予定されていますが、竣工前施設におけるテナントリーディングが順調に進んでいる現状を踏まえると、需給バランスが大きく崩れる可能性は低いと考えられます。物流不動産の売買市場では、世界的に低金利環境が継続する中で日本の不動産市場に資金が流れてきており、その中でも物流施設のディフェンシブ性に注目する投資家は多いことから、取引利回りは引き続き低位で推移し、厳しい取得環境が継続すると考えられます。

このような環境のもと、本投資法人では「ACTIVE Asset Management」を通じ、OBR等の環境変化の影響を受けづらい運用を継続しつつ相対取引等を通じて物件取得機会をとらえることで、1口当たり分配金の「安定性」と「成長性」の継続的な追求を行っていきます。

B. 今後の運用方針及び対処すべき課題

このような投資環境の中、本投資法人は以下の方針に基づき、中長期的な安定収益の確保を目指した運用を行う方針です。

(イ)保有不動産の運営管理

・賃貸運営管理

賃貸借契約の更改に際しては、長期賃貸借契約への切り替えを選択肢の一つとし、収益の安定化を意識した運営に努めています。既存テナントが退去する場合には、収益性の維持を念頭に置いた上で、切れ目なく賃貸を継続できるよう、スポンサー、各地域の物流施設・テナント情報に精通した仲介会社及び資産運用会社独自のネットワークを活用し、上記方針に沿ったリーシング活動を行います。

なお、本投資法人が当期末現在保有する物流施設の残存賃貸借契約年数は、年間契約賃料で加重平均して算出すると5.1年であり、引き続き安定した収益が期待されます。

・テナントリレーションの強化

既存テナントとのコミュニケーションを密に行うことにより、テナントの総合的な満足度の向上を図ります。具体的には、既存物流施設における増床・改良ニーズに対応することや、テナントニーズ・業界トレンドに対応した機能向上及びリニューアルを適宜行うことが挙げられます。

・適切な維持管理・追加投資

保有物件の修繕・更新工事の実施に際しては、工事費用の平準化に留意してこれを行います。適切なプロパティ・マネジメント会社を選定し、各物件の特性に合った効率的な運用管理を行うことや、資産運用会社における維持管理の質を高め、各種手続きの標準化を進めることで保有不動産の維持管理最適化を目指します。

更に、本投資法人では、テナントの要請、施設の賃貸借ニーズ、容積率の消化状況等を踏まえ、賃貸マーケットにおいて立地優位性があり、建物・設備更新により競争力向上が見込まれる場合や、経年劣化に伴い維持管理コスト負担が経済合理性に見合わない判断される場合、必要に応じてOBRまたは物件の売却/入替を行うことも検討します。

(ロ) 新規物件の取得

・物件情報の収集活動

物流施設は、他の収益不動産と比較して流通量が相対的に少ないため、広範な情報収集とそれに基づく確かな投資判断が競争優位性を生み出すものと本投資法人は考えています。可能な限り競合他社との価格競争を避けるため、スポンサー等の幅広いネットワーク及び資産運用会社独自の情報ルートを活用した物件情報の早期入手や相対取引の促進に努める方針です。

・取得物件のスペック

物件取得に際しては、物流施設の長期安定運用に不可欠な要素である立地及び施設の汎用性を重視して投資判断を行います。とりわけ、特定業種テナントの使用にのみ対応可能な特殊な施設構造・設備を有する物件の取得は原則として避け、広範な物流需要に対応できる汎用的な施設仕様を有することを重要な判断基準とします。

・ポートフォリオの分散

テナントからの賃料減額要請や施設からの退去等による収益変動を最小化するため、1テナントへの依存度合いやテナントの属する業種、各テナントの賃貸借期限の分散等を意識し、保有ポートフォリオにおけるテナント集中化リスクの低減につながる物件取得を図ります。

(ハ) 財務戦略

1口当たり分配金の持続的な成長を最優先に、保守的な有利子負債比率の維持に留意しつつ、金融機関からの借入れ・公募増資等の財務活動を行っていきます。有利子負債による調達にあたっては資金調達先や返済期限の分散に配慮した対応を行う方針です。また、敷金及び保証金についても、物件の取得資金の一部として活用する等、効率的なキャッシュ・マネジメントを行う方針です。

更に、本投資法人は、資本効率の向上及び投資主還元のため、資本政策の一環として自己の投資口の取得及び消却を行うことを必要に応じて検討していきます。

C. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

【参考情報】

＜取得物件＞

本投資法人は、決算日後、本書の日付現在に至るまでの間に、以下の資産を取得しています。

【T-12 愛西物流センター】

取得資産	不動産	
取得価格	2,510百万円	
取得時期	2021年3月1日	
所在地	愛知県愛西市南河田町江田32番6他	
用途	倉庫(注)	
敷地面積	10,067.07㎡(注)	
延床面積	13,852.46㎡(注)	
構造	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき3階建(注)	
建築時期	2020年1月28日(注)	
所有形態	土地:所有権	建物:所有権

(注)不動産登記簿に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。

＜資金の借入れ＞

本投資法人は、決算日後、本書の日付現在に至るまでの間に、以下の資金の借入れを行っています。

借入先	株式会社 三井住友銀行	株式会社 三菱UFJ銀行	三井住友信託銀行 株式会社	株式会社 三井住友銀行
借入金額	400百万円	400百万円	700百万円	2,000百万円
調達金利	全銀協1か月日本円 TIBOR(注)+0.225%	全銀協1か月日本円TIBOR(注)+0.250%		全銀協1か月日本円 TIBOR(注)+0.170%
借入日	2021年2月26日			
返済期日	2021年5月31日			2022年2月28日
借入方法・担保の有無	2018年8月1日付コミットメントライン契約に基づく借入 無担保・無保証	2020年7月31日付コミットメントライン契約に基づく借入 無担保・無保証		無担保・無保証
返済方法	期日一括返済			
資金使途	借入金の返済資金への充当			

借入先	株式会社 三井住友銀行	株式会社 三井住友銀行	日本生命保険 相互会社
借入金額	2,000百万円	2,000百万円	1,500百万円
調達金利	0.35830%	0.55761%	0.60000%
借入日	2021年2月26日		
返済期日	2025年2月28日	2028年8月31日	2031年2月28日
借入方法・担保の有無	無担保・無保証		
返済方法	期日一括返済		
資金使途	借入金の返済資金への充当		

(注)全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)でご確認ください。

D. 運用状況の見通し

2021年7月期(2021年2月1日～2021年7月31日)及び2022年1月期(2021年8月1日～2022年1月31日)の運用状況の見通しは下記のとおりです。なお、この見通しの前提条件については、下記の「運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2021年7月期	9,158	0.4	4,238	△6.1	3,849	△6.6	3,848	△6.6	4,800	0
2022年1月期	9,166	0.1	4,791	13.0	4,372	13.6	4,371	13.6	4,830	0

(注1) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点でのものであり、状況の変化により実際の当期純利益、分配金等は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

(注2) 2021年7月期の1口当たり分配金は、当該期の未処分利益3,848百万円に加え、内部留保の一部(496百万円)を取り崩して支払原資とすることを前提としています。

2021年7月期(2021年2月1日～2021年7月31日)及び

2022年1月期(2021年8月1日～2022年1月31日)の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件																					
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年7月期:2021年2月1日～2021年7月31日 ・2022年1月期:2021年8月1日～2022年1月31日 																					
保有資産	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年1月31日(2021年1月期末)時点で本投資法人が保有する49物件から、2021年3月1日付で愛西物流センターを取得し、その他には2022年1月期の期末まで物件の追加取得及び物件売却がなく、2021年7月期末及び2022年1月期末の保有物件数が50物件となることを前提としています。 ・実際には、運用資産の異動等により変動する可能性があります。 																					
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の発行済投資口の総口数905,073口を前提とし、2022年1月期末までに、その他の新投資口の追加発行並びに自己投資口の取得及び消却がないことを前提としています。 																					
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の有利子負債残高である114,700百万円のうち、本書の日付以降の2021年7月期及び2022年1月期にそれぞれ1,500百万円及び9,000百万円の借入金の返済期限が到来しますが、借入金等により返済を行うことを前提としています。 ・2021年7月期末及び2022年1月期末における有利子負債残高は114,700百万円を見込んでいます。 																					
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸事業収益は、2021年3月17日現在有効な賃貸借契約等をもとに、市場環境及び賃借人との交渉状況を踏まえた賃料等の変動要素を勘案して算出しています。 																					
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・一般に、不動産等の売買にあたり、固定資産税及び都市計画税については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、本投資法人においては当該精算金相当分を取得原価に算入します。2021年3月1日に取得した愛西物流センターの取得原価に算入する固定資産税及び都市計画税等精算金相当額は合計約15百万円を見込んでいます。 ・主たる営業費用である賃貸事業費用の主な内訳は以下のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年7月期</th> <th>2022年1月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公租公課:</td> <td>816百万円</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費:</td> <td>262百万円</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費:</td> <td>431百万円</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費:</td> <td>1,900百万円</td> <td>1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損:</td> <td>273百万円</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他賃貸事業費用:</td> <td>300百万円</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・減価償却費及び固定資産除却損以外の費用については、過去の実績値を基準とし、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・2021年7月期の賃貸事業費用には、浦安物流センターOBR(再開発)事業に係る解体工事に伴う費用(固定資産除却損221百万円)及び千葉北物流センターのリニューアル工事に伴う費用(修繕費218百万円、固定資産除却損7百万円)が含まれています。 ・修繕費は、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。 ・減価償却費は、付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しています。 ・賃貸事業費用以外の営業費用のうち、資産運用報酬については、2021年7月期に766百万円、2022年1月期に778百万円をそれぞれ見込んでいます。なお、2020年10月21日開催の投資主総会において、規約の変更が承認されており、2021年7月期以降の資産運用報酬は、変更後の運用報酬体系にて算出しています。 		2021年7月期	2022年1月期	公租公課:	816百万円	816百万円	外注委託費:	262百万円	262百万円	修繕費:	431百万円	213百万円	減価償却費:	1,900百万円	1,862百万円	固定資産除却損:	273百万円	9百万円	その他賃貸事業費用:	300百万円	266百万円
	2021年7月期	2022年1月期																				
公租公課:	816百万円	816百万円																				
外注委託費:	262百万円	262百万円																				
修繕費:	431百万円	213百万円																				
減価償却費:	1,900百万円	1,862百万円																				
固定資産除却損:	273百万円	9百万円																				
その他賃貸事業費用:	300百万円	266百万円																				

項 目	前提条件
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・営業外費用は、2021年7月期に389百万円、2022年1月期に419百万円をそれぞれ見込んでいます。そのうち、支払利息、投資法人債利息等について、2021年7月期に352百万円、2022年1月期に380百万円をそれぞれ見込んでいます。また、融資関連費用として2021年7月期に31百万円、2022年1月期に32百万円をそれぞれ見込んでいます。
1口当たり 分配金 (利益超過分配金を 含まない)	<ul style="list-style-type: none"> ・本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 ・2021年7月期の1口当たり分配金は、当該期の未処分利益3,848百万円に加え、内部留保の一部(496百万円)を取り崩して支払原資とすることを前提としています。 ・2022年1月期の1口当たり分配金は、当該期の未処分利益4,371百万円を分配することを前提としています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動、予期せぬ修繕の発生、金利の変動、新投資口の追加発行等を含む種々の要因により、1口当たり利益分配金の額が変動する可能性があります。
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・利益を超える金銭の分配については、現時点で行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が施行されないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(2)投資リスク

最近の有価証券報告書(2020年10月28日提出)における「投資リスク」をご参照ください。

2. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,528,650	10,082,918
信託現金及び信託預金	4,178,384	4,268,938
営業未収入金	512,553	574,595
前払費用	5,292	7,179
未収消費税等	—	421,645
その他	69	45
流動資産合計	20,224,950	15,355,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,333,482	17,461,216
減価償却累計額	△2,836,366	△3,071,075
建物(純額)	14,497,116	14,390,141
構築物	508,918	509,194
減価償却累計額	△118,655	△130,061
構築物(純額)	390,263	379,132
工具、器具及び備品	1,570	1,570
減価償却累計額	△708	△753
工具、器具及び備品(純額)	861	816
土地	12,689,952	12,689,952
建設仮勘定	—	35,842
信託建物	122,416,908	122,578,679
減価償却累計額	△29,066,063	△30,412,456
信託建物(純額)	93,350,845	92,166,222
信託構築物	3,444,285	3,484,786
減価償却累計額	△1,357,512	△1,401,455
信託構築物(純額)	2,086,772	2,083,331
信託工具、器具及び備品	36,593	36,022
減価償却累計額	△21,786	△22,327
信託工具、器具及び備品(純額)	14,807	13,695
信託土地	122,358,070	122,358,070
信託建設仮勘定	37,240	—
有形固定資産合計	245,425,929	244,117,204
無形固定資産		
その他	410	8,223
無形固定資産合計	410	8,223
投資その他の資産		
長期前払費用	303,379	306,323
繰延税金資産	11	13
差入保証金	10,020	10,020
その他	2,000	2,000
投資その他の資産合計	315,410	318,356
固定資産合計	245,741,751	244,443,784
繰延資産		
投資法人債発行費	52,622	49,051
繰延資産合計	52,622	49,051
資産合計	266,019,324	259,848,159

(単位:千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	932,507	1,019,398
1年内返済予定の長期借入金	16,000,000	18,000,000
未払分配金	6,745	9,254
未払費用	825,388	835,284
未払法人税等	842	876
未払消費税等	1,352,231	—
前受金	1,642,643	1,629,110
預り金	43	—
その他	80	80
流動負債合計	20,760,482	21,494,004
固定負債		
投資法人債	11,700,000	11,700,000
長期借入金	87,000,000	85,000,000
預り敷金及び保証金	1,299,861	1,191,920
信託預り敷金及び保証金	5,333,148	5,311,898
長期預り金	243,098	244,393
デリバティブ債務	82,533	95,189
固定負債合計	105,658,641	103,543,403
負債合計	126,419,124	125,037,407
純資産の部		
投資主資本		
出資総額		
出資総額(総額)	132,245,145	132,245,145
出資総額控除額	※2 △4,900,686	※2 △4,900,686
出資総額(純額)	127,344,458	127,344,458
剰余金		
任意積立金		
買換特例圧縮積立金	※3 2,219,363	※3 2,219,363
圧縮積立金	366,036	1,222,036
任意積立金合計	2,585,399	3,441,399
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	9,752,874	4,120,082
剰余金合計	12,338,274	7,561,482
投資主資本合計	139,682,733	134,905,941
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△82,533	△95,189
評価・換算差額等合計	△82,533	△95,189
純資産合計	※4 139,600,200	※4 134,810,751
負債純資産合計	266,019,324	259,848,159

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期 自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	当期 自 2020年8月1日 至 2021年1月31日
営業収益		
賃貸事業収入	※1 9,071,318	※1 8,874,502
その他賃貸事業収入	※1 299,657	※1 245,694
不動産等売却益	※2 5,665,087	—
営業収益合計	15,036,063	9,120,197
営業費用		
賃貸事業費用	※1 3,983,926	※1 3,692,768
資産運用報酬	739,039	764,365
資産保管手数料	27,204	25,340
一般事務委託手数料	35,779	40,150
役員報酬	5,400	5,700
その他営業費用	93,671	77,489
営業費用合計	4,885,021	4,605,814
営業利益	10,151,042	4,514,383
営業外収益		
受取利息	22	22
還付加算金	32	65
未払分配金除斥益	390	489
その他	0	90
営業外収益合計	446	668
営業外費用		
支払利息	306,394	298,822
融資関連費用	29,572	31,104
投資法人債利息	57,382	58,599
投資法人債発行費償却	3,532	3,570
その他	1,000	2,000
営業外費用合計	397,881	394,097
経常利益	9,753,606	4,120,954
税引前当期純利益	9,753,606	4,120,954
法人税、住民税及び事業税	846	880
法人税等調整額	△9	△1
法人税等合計	837	878
当期純利益	9,752,769	4,120,075
前期繰越利益	105	7
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	9,752,874	4,120,082

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	投資主資本								
	出資総額			剰余金					投資主 資本合計
	出資総額 (総額)	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	任意積立金			当期末処 分利益又 は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計	
				買換特例 圧縮積立金	圧縮積立金	任意積立金 合計			
当期首残高	132,245,145	△4,900,686	127,344,458	2,219,363	366,036	2,585,399	4,556,242	7,141,642	134,486,101
当期変動額									
剰余金の配当							△4,556,137	△4,556,137	△4,556,137
当期純利益							9,752,769	9,752,769	9,752,769
投資主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,196,632	5,196,632	5,196,632
当期末残高	132,245,145	△4,900,686	127,344,458	2,219,363	366,036	2,585,399	9,752,874	12,338,274	139,682,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△94,204	△94,204	134,391,896
当期変動額			
剰余金の配当			△4,556,137
当期純利益			9,752,769
投資主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)	11,671	11,671	11,671
当期変動額合計	11,671	11,671	5,208,303
当期末残高	△82,533	△82,533	139,600,200

当期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	投資主資本								
	出資総額			剰余金					投資主 資本合計
	出資総額 (総額)	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	任意積立金			当期未処 分利益又 は当期未 処理損失 (△)	剰余金合計	
				買換特例 圧縮積立金	圧縮積立金	任意積立金 合計			
当期首残高	132,245,145	△4,900,686	127,344,458	2,219,363	366,036	2,585,399	9,752,874	12,338,274	139,682,733
当期変動額									
圧縮積立金の積立					856,000	856,000	△856,000	-	-
剰余金の配当							△8,896,867	△8,896,867	△8,896,867
当期純利益							4,120,075	4,120,075	4,120,075
投資主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	856,000	856,000	△5,632,791	△4,776,791	△4,776,791
当期末残高	132,245,145	△4,900,686	127,344,458	2,219,363	1,222,036	3,441,399	4,120,082	7,561,482	134,905,941

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△82,533	△82,533	139,600,200
当期変動額			
圧縮積立金の積立			-
剰余金の配当			△8,896,867
当期純利益			4,120,075
投資主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)	△12,656	△12,656	△12,656
当期変動額合計	△12,656	△12,656	△4,789,448
当期末残高	△95,189	△95,189	134,810,751

(4) 金銭の分配に係る計算書

区分	前期 自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	当期 自 2020年8月1日 至 2021年1月31日
	金額(円)	金額(円)
I 当期末処分利益	9,752,874,739	4,120,082,763
II 任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	—	224,267,637
III 分配金額	8,896,867,590	4,344,350,400
(投資口1口当たりの分配金額)	(9,830)	(4,800)
IV 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	856,000,000	—
V 次期繰越利益	7,149	—

分配金額の算出方法	<p>本投資法人の規約第39条(1)に定める分配方針に基づき、分配金額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしていません。かかる方針により、当期末処分利益から租税特別措置法第66条の2に定められている圧縮積立金繰入限度額の範囲内で実際に繰り入れた856,000,000円を控除した金額を超えない額で発行済投資口の総口数905,073口の整数倍の最大値となる8,896,867,590円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第39条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第39条(1)に定める分配方針に基づき、分配金額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしていません。かかる方針により、当期においては当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算した金額を超えない額で発行済投資口の総口数905,073口の整数倍の最大値となる4,344,350,400円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第39条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
-----------	--	--

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期 自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	当期 自 2020年8月1日 至 2021年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,753,606	4,120,954
減価償却費	1,928,063	1,887,616
投資法人債発行費償却	3,532	3,570
受取利息	△22	△22
支払利息	363,777	357,422
固定資産除却損	52,538	284,039
営業未収入金の増減額(△は増加)	18,238	△62,041
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△421,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,317,572	△1,352,231
前払費用の増減額(△は増加)	1,843	△1,886
長期前払費用の増減額(△は増加)	54,227	△2,943
営業未払金の増減額(△は減少)	△149,408	69,077
未払費用の増減額(△は減少)	△27,453	19,524
前受金の増減額(△は減少)	△27,071	△13,532
有形固定資産の売却による減少額	3,345,619	—
信託有形固定資産の売却による減少額	8,346,646	—
その他	△6,307	△508
小計	24,975,401	4,887,391
利息の受取額	22	22
利息の支払額	△364,577	△367,051
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△657	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,610,188	4,519,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,938,046	△251,166
信託有形固定資産の取得による支出	△482,673	△593,343
無形固定資産の取得による支出	—	△8,420
預り敷金及び保証金の受入による収入	144,569	44,089
預り敷金及び保証金の返還による支出	△84,322	△152,029
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	517	2,320
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△250,861	△23,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610,817	△982,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000,000	—
長期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,000,000
分配金の支払額	△4,555,164	△8,893,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,555,164	△8,893,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,444,205	△5,356,472
現金及び現金同等物の期首残高	10,074,354	19,518,559
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,518,559	※1 14,162,087

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①固定資産の減価償却の方法	<p>(i) 有形固定資産(信託財産を含む。) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～64年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～48年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ii) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p>	建物	2～64年	構築物	2～48年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	2～64年						
構築物	2～48年						
工具、器具及び備品	2～15年						
②繰延資産の処理方法	<p>投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>						
③収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を不動産賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期においては該当がなく、当期においては12,365千円です。</p>						
④ヘッジ会計の方法	<p>(i) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(iii) ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(iv) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しています。</p>						
⑤キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	<p>手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>						
⑥その他財務諸表の作成のための基本となる重要な項目	<p>(i) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の項目については、貸借対照表において区分掲記しています。 A. 信託現金及び信託預金 B. 信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 C. 信託預り敷金及び保証金</p> <p>(ii) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>						

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年1月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

（2）適用予定日

2022年1月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2)適用予定日

2021年7月期の期末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2)適用予定日

2021年7月期の期末から適用します。

(8) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

1. コミットメントライン契約

本投資法人は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しています。

(単位:千円)

	前 期 (2020年7月31日)	当 期 (2021年1月31日)
コミットメントライン契約の総額	17,500,000	17,500,000
当期末借入残高	—	—
当期末未実行枠残高	17,500,000	17,500,000

※2. 自己投資口の消却の状況

	前 期 (2020年7月31日)	当 期 (2021年1月31日)
総消却口数	19,927口	19,927口
消却総額	4,436,262千円	4,436,262千円

(注)当期中の自己投資口の消却はありません。

※3. 投資法人の計算に関する規則第2条第2項第28号に定める買換特例圧縮積立金の内訳は以下のとおりです。

項目	内訳	
対象資産	市川物流センターⅡ 土地	
発生原因と金額	2014年9月の船橋西浦物流センターⅡ及び横須賀物流センターの売却に伴う売却益2,618,320千円	
取崩し方針	税務上の益金算入に合わせて取崩しを行います。	
当期取崩しについての説明	該当事項はありません。	
金額(単位:千円)	前 期 2020年7月31日	当 期 2021年1月31日
当期積立て・取崩し前残高	2,219,363	2,219,363
損益計算書における取崩し	—	—
貸借対照表残高	2,219,363	2,219,363
金銭の分配に係る計算書における積立て	—	—
金銭の分配に係る計算書における取崩し	—	—
当期積立て・取崩し後残高	2,219,363	2,219,363

※4. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前 期 (2020年7月31日)	当 期 (2021年1月31日)
	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前 期		当 期	
	自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日		自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	8,839,165		8,640,791	
地代	600		600	
共益費	231,553	9,071,318	233,110	8,874,502
その他賃貸事業収入				
駐車場使用料	25,163		24,544	
水道光熱費収入	203,436		204,433	
その他営業収入	71,058	299,657	16,716	245,694
不動産賃貸事業収益合計		9,370,976		9,120,197
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
公租公課	832,808		804,713	
外注委託費	263,804		261,325	
水道光熱費	205,484		197,039	
修繕費	549,210		186,897	
保険料	25,770		24,203	
その他賃貸事業費用	126,292		47,540	
減価償却費	1,928,016		1,887,008	
固定資産除却損	52,538		284,039	
不動産賃貸事業費用合計		3,983,926		3,692,768
C. 不動産賃貸事業損益				
(A-B)		5,387,049		5,427,429

※2. 不動産等売却益の内訳

前期(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

多治見物流センター

(単位:千円)

不動産等売却収入	13,900,000
不動産等売却原価	8,346,646
その他売却費用	204,418
不動産等売却益	5,348,935

八千代物流センターⅢ

(単位:千円)

不動産等売却収入	3,700,000
不動産等売却原価	3,345,619
その他売却費用	38,228
不動産等売却益	316,152

当期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前 期 自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日	当 期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	905,073口	905,073口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前 期 自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日	当 期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日
現金及び預金	15,528,650	10,082,918
信託現金及び信託預金	4,178,384	4,268,938
長期預り金(注)	△ 188,475	△ 189,770
現金及び現金同等物	19,518,559	14,162,087

(注)不動産信託受益権の準共有持分を保有している物件の信託預金のうち、準共有者間の協定により払い戻しが制限された預金

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース取引 (貸主側)

(単位:千円)

	前 期 自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日	当 期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日
未経過リース料		
1年内	16,074,686	15,863,519
1年超	57,497,014	49,605,164
合計	73,571,701	65,468,683

[金融商品に関する注記]

①金融商品の状況に関する事項

(i)金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕、分配金の支払、本投資法人の運営に要する資金又は債務の返済等の資金手当てを目的として、投資口の追加発行、資金の借入又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。

有利子負債による資金調達にあたっては、資本市場、金融環境及び本投資法人の資本構成やテナントとの賃貸借条件、既存投資主への影響等を総合的に考慮し、将来にわたる経済・社会情勢の変化を予測の上、長期・短期の借入期間及び固定・変動の金利形態といった観点から効率的な資金調達手段を選定します。

デリバティブ取引については、金利変動リスクのヘッジ等を目的として行うことがあります。投機的な取引は行いません。

余資運用に関しては、有価証券又は金銭債権を投資対象としますが、安全性と換金性を重視して行うものとし、積極的な運用益の取得のみを目指した投資を行わないものとします。

(ii)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入金融機関と取引することで信用リスクの低減に努めています。

借入金・投資法人債の資金使途は、主に資産の取得及び債務の返済等を目的としたものであり、返済・償還時の流動性リスクに晒されていますが、借入先及び返済期日の分散化、資金調達手段の多様化、コミットメントラインの設定による手元流動性の確保等の手段により流動性リスクの低減を図るとともに、資金繰表の作成等の方法により流動性リスクを管理しています。

また、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、借入金の一部に対して、支払金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「④ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(iii)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なることもあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

②金融商品の時価等に関する事項

2020年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(i) 現金及び預金	15,528,650	15,528,650	—
(ii) 信託現金及び信託預金	4,178,384	4,178,384	—
資産計	19,707,035	19,707,035	—
(i) 1年内返済予定の長期借入金	16,000,000	16,050,748	50,748
(ii) 投資法人債	11,700,000	11,850,428	150,428
(iii) 長期借入金	87,000,000	88,311,488	1,311,488
負債計	114,700,000	116,212,665	1,512,665
デリバティブ取引※	(82,533)	(82,533)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

2021年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(i) 現金及び預金	10,082,918	10,082,918	—
(ii) 信託現金及び信託預金	4,268,938	4,268,938	—
資産計	14,351,857	14,351,857	—
(i) 1年内返済予定の長期借入金	18,000,000	18,023,068	23,068
(ii) 投資法人債	11,700,000	11,877,791	177,791
(iii) 長期借入金	85,000,000	86,281,185	1,281,185
負債計	114,700,000	116,182,046	1,482,046
デリバティブ取引※	(95,189)	(95,189)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(i)現金及び預金、(ii)信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(i)1年内返済予定の長期借入金、(iii)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もることのできる利率で割り引いて算出する方法によっています。)

(ii)投資法人債

これらの時価については、市場価格のあるものは、日本証券業協会による公表参考値によっており、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において該当事項はありません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前期(2020年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	15,528,650	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	4,178,384	—	—	—	—	—
合計	19,707,035	—	—	—	—	—

当期(2021年1月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,082,918	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	4,268,938	—	—	—	—	—
合計	14,351,857	—	—	—	—	—

(注4)借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前期(2020年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,000,000	18,500,000	17,000,000	15,500,000	4,500,000	31,500,000
投資法人債	—	—	—	—	—	11,700,000
合計	16,000,000	18,500,000	17,000,000	15,500,000	4,500,000	43,200,000

当期(2021年1月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	18,000,000	19,000,000	16,500,000	6,500,000	7,000,000	36,000,000
投資法人債	—	—	—	—	3,000,000	8,700,000
合計	18,000,000	19,000,000	16,500,000	6,500,000	10,000,000	44,700,000

[有価証券に関する注記]

前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

① ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

前期(2020年7月期)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,000,000	9,000,000	△ 82,533	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,500,000	7,500,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しています。

当期(2021年1月期)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,000,000	7,000,000	△ 95,189	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,500,000	7,500,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しています。

[退職給付に関する注記]

前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前期 (2020年7月31日)	当期 (2021年1月31日)
繰延税金資産		
法人事業税損金不算入額	11千円	13千円
繰延ヘッジ損益	25,964千円	29,946千円
繰延税金資産小計	25,976千円	29,959千円
評価性引当額	△25,964千円	△29,946千円
繰延税金資産合計	11千円	13千円
繰延税金資産の純額	11千円	13千円

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (2020年7月31日)	当 期 (2021年1月31日)
法定実効税率 (調整)	31.46%	31.46%
支払分配金の損金算入額	△28.70%	△33.17%
圧縮積立金繰入額	△2.76%	—
圧縮積立金取崩額	—	1.71%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	0.02%

[持分法損益等に関する注記]

前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において、本投資法人には関連会社が存在せず、該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

- ① 親会社及び法人主要投資主等
前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において該当事項はありません。
- ② 関連会社等
前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において該当事項はありません。
- ③ 兄弟会社等
前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において該当事項はありません。
- ④ 役員及び個人主要投資主等

前期(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	亀岡直弘	—	—	本投資法人執行役員兼三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社代表取締役社長	—	三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社への資産運用報酬の支払(注1)	854,167 (注2) (注3)	未払費用	524,740 (注3)

- (注1) 亀岡直弘が第三者(三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社)の代表取締役社長として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。
- (注2) 資産運用報酬額には、物件売却に係る譲渡報酬88,000千円、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得等に係る運用報酬27,128千円が含まれています。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	亀岡直弘	—	—	本投資法人執行役員兼三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社代表取締役社長	—	三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社への資産運用報酬の支払(注1)	764,365 (注2)	未払費用	545,776 (注2)

- (注1) 亀岡直弘が第三者(三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社)の代表取締役社長として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。
- (注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

[資産除去債務に関する注記]

前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)において該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、首都圏その他の地域において、賃貸用物流施設を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日	当期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日
貸借対照表計上額		
期首残高	254,415,529	245,388,688
期中増減額	△ 9,026,840	△ 1,307,326
期末残高	245,388,688	244,081,362
期末時価	349,850,000	356,630,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。なお、貸借対照表計上額には建設仮勘定を含めていません。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、前期の主な増加額は白井物流センター(3,962,219千円)の取得、主な減少額は多治見物流センター(8,346,646千円)及び八千代物流センターⅢ(3,345,619千円)の売却によるものです。

(注3) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する前期(2020年7月期)及び当期(2021年1月期)における損益については、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報等に関する注記]

① セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

② 関連情報

前期(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

(i) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(ii) 地域ごとの情報

A. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

B. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

(iii) 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

当期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(i) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(ii) 地域ごとの情報

A. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

B. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

(iii) 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

[1口当たり情報に関する注記]

	前 期 自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日	当 期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日
1口当たり純資産額	154,241円	148,950円
1口当たり当期純利益	10,775円	4,552円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在しないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日	当 期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日
当期純利益(千円)	9,752,769	4,120,075
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	9,752,769	4,120,075
期中平均投資口数(口)	905,073	905,073

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期までの発行済投資口の総口数及び出資総額の増減の状況は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2005年2月22日	私募設立	1,000	1,000	500	500	(注1)
2005年5月6日	公募増資	55,700	56,700	29,562	30,062	(注2)
2005年6月1日	第三者割当増資	2,800	59,500	1,486	31,548	(注3)
2006年2月8日	公募増資	46,500	106,000	35,668	67,217	(注4)
2006年3月8日	第三者割当増資	2,800	108,800	2,147	69,365	(注5)
2007年8月31日	公募増資	13,500	122,300	12,656	82,021	(注6)
2010年2月23日	公募増資	8,500	130,800	5,123	87,145	(注7)
2010年3月25日	第三者割当増資	500	131,300	301	87,446	(注8)
2010年8月30日	公募増資	16,000	147,300	9,689	97,136	(注9)
2010年9月24日	第三者割当増資	700	148,000	423	97,559	(注10)
2013年9月13日	利益超過分配	—	148,000	△464	97,095	(注11)
2013年10月2日	公募増資	16,000	164,000	14,634	111,729	(注12)
2013年10月28日	第三者割当増資	2,000	166,000	1,829	113,559	(注13)
2014年2月1日	投資口分割	664,000	830,000	—	113,559	(注14)
2015年9月16日	公募増資	47,500	877,500	8,801	122,360	(注15)
2015年10月15日	第三者割当増資	2,500	880,000	463	122,823	(注16)
2017年9月27日	公募増資	42,750	922,750	8,509	131,332	(注17)
2017年10月19日	第三者割当増資	2,250	925,000	447	131,780	(注18)
2018年7月13日	消却	△11,000	914,000	△2,436	129,344	(注19)
2019年1月11日	消却	△8,927	905,073	△1,999	127,344	(注20)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格500,000円にて投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格550,000円(引受価額530,750円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格530,750円にて、新規物件の取得資金の調達を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格793,800円(引受価額767,070円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価格767,070円にて、新規物件の取得資金の調達を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格971,180円(引受価額937,486円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格624,680円(引受価額602,784円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり発行価格602,784円にて、借入金の返済の一部への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価格627,590円(引受価額605,592円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として新投資口を発行しました。

(注10) 1口当たり発行価格605,592円にて、借入金の返済の一部への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注11) 再開発事業の実施に伴い固定資産除却損が発生したため、分配金の総額を平準化することを目的として1口当たり3,138円にて利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)を決議しました。

(注12) 1口当たり発行価格947,700円(引受価額914,652円)にて、新規物件の取得資金の調達及び借入金の返済の一部への充当を目的として新投資口を発行しました。

(注13) 1口当たり発行価格914,652円にて、借入金の返済の一部への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注14) 2014年2月1日を効力発生日として、投資口1口につき5口の割合による投資口の分割を行いました。

(注15) 1口当たり発行価格191,782円(引受価額185,290円)にて、新規物件の取得資金の一部及び新規物件の取得に伴う借入金の返済への充当を目的として新投資口を発行しました。

(注16) 1口当たり発行価格185,290円にて、手元資金として将来の特定資産の取得又は借入金の返済若しくは投資法人債の償還の一部への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

- (注17) 1口当たり発行価格206,017円(引受価額199,044円)にて、新規物件の取得に伴う借入金の返済の一部に充当する他、新規物件の取得による手元資金の減少分を補うことを目的として新投資口を発行しました。
- (注18) 1口当たり発行価格199,044円にて、手元資金として将来の特定資産の取得又は借入金の返済を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注19) 2018年3月14日から2018年5月31日にかけて、証券会社との自己投資口取得に係る取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口については、2018年6月27日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、そのすべてを2018年7月13日に消却しました。
- (注20) 2018年9月13日から2018年10月31日にかけて、証券会社との自己投資口取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口については、2018年11月28日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、そのすべてを2019年1月11日に消却しました。

3. 参考情報

(1) 本投資法人の資産の構成

資産の種類	資産の用途	地域 (注2)	前期 (2020年7月31日現在)		当期 (2021年1月31日現在)	
			保有総額 (百万円) (注3)	資産総額に 対する比率(%) (注4)	保有総額 (百万円) (注3)	資産総額に 対する比率(%) (注4)
不動産	物流施設	首都圏	10,853	4.1	10,884	4.2
		近畿・中部・九州地域	15,110	5.7	14,978	5.8
		その他	1,613	0.6	1,597	0.6
	小計	27,578	10.4	27,460	10.6	
信託 不動産	物流施設	首都圏	199,676	75.1	198,435	76.4
		近畿・中部・九州地域	17,191	6.5	17,248	6.6
		その他	942	0.4	937	0.4
	小計	217,810	81.9	216,621	83.4	
預金・その他の資産(注5)			20,630	7.8	15,766	6.1
資産総額			266,019	100.0	259,848	100.0

(注1) 本「3.参考情報」における各記載については、別段の記載がない限り、原則として2021年1月31日現在を基準としています。

(注2) 地域については、後記「<地域区分>」をご参照ください。

(注3) 保有総額は、期末日現在の貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については減価償却後の帳簿価額)によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注4) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(注5) 預金・その他の資産には信託財産内の預金が2020年7月期は4,178百万円、2021年1月期は4,268百万円含まれています。

<地域区分>

地域区分	対象地域
首都圏	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
近畿地域	大阪府、京都府、兵庫県
中部地域	愛知県、岐阜県、三重県
九州地域	福岡県、佐賀県
その他	上記以外の地域

	前期 (2020年7月31日現在)		当期 (2021年1月31日現在)	
	金額(百万円) (注1)	資産総額に対する比率(%) (注2)	金額(百万円) (注1)	資産総額に対する比率(%) (注2)
負債総額	126,419	47.5	125,037	48.1
純資産総額	139,600	52.5	134,810	51.9
資産総額	266,019	100.0	259,848	100.0

(注1) 百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(2)投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

A.株式

該当事項はありません。

B.株式以外の有価証券

該当事項はありません。

②不動産等の概要

本投資法人は以下の不動産等を保有しています。

A. 不動産等の概要 (取得価格等)

物件 番号	不動産等の名称	所有形態	取得価格 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円) (注2)	期末 算定価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)
M-2	浦安物流センター	不動産 信託受益権	2,469 (注5)	2,498	5,590	0.9
M-3	平塚物流センター	不動産 信託受益権	1,466	1,250	1,860	0.5
M-4	新木場物流センター	不動産 信託受益権	2,454	2,153	3,710	0.9
M-5	浦安千鳥物流センター	不動産 信託受益権	6,000	4,923	9,730	2.2
M-6	船橋西浦物流センター	不動産 信託受益権	5,700	4,140	7,830	2.1
M-8	川崎物流センター	不動産 信託受益権	10,905	9,471	12,600	4.1
M-9	習志野物流センター	不動産 信託受益権	1,690	1,430	2,380	0.6
M-11	八千代物流センター	不動産 信託受益権	7,892 (注6)	7,204	12,600	2.9
M-12	横浜福浦物流センター	不動産 信託受益権	9,800	7,745	12,100	3.6
M-13	八千代物流センターⅡ	不動産 信託受益権	5,300	3,815	7,990	2.0
M-14	浦安千鳥物流センターⅡ	不動産	1,640	1,409	1,850	0.6
M-15	市川物流センター	不動産	4,550	4,078	6,020	1.7
M-16	東雲物流センター(注7)	不動産 信託受益権	11,800	11,071	15,100	4.4
M-17	習志野物流センターⅡ(注7)	不動産 信託受益権	7,875	6,224	10,500	2.9
M-18	市川物流センターⅡ(注7)	不動産 信託受益権	17,415	15,198	23,900	6.5
M-19	草加物流センター	不動産 信託受益権	14,440 (注8)	13,473	17,500	5.4
M-20	辰巳物流センター	不動産 信託受益権	9,000	8,241	12,300	3.3
M-21	柏物流センター	不動産 信託受益権	3,725	3,328	4,640	1.4

物件番号	不動産等の名称	所有形態	取得価格 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円) (注2)	期末 算定価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)
M-22	武蔵村山物流センター	不動産 信託受益権	8,650	7,845	10,900	3.2
M-23	柏物流センターⅡ	不動産 信託受益権	3,795 (注9)	3,677	4,440	1.4
M-24	新子安物流センター(注7)	不動産 信託受益権	9,696	8,887	12,300	3.6
M-25	三郷物流センター	不動産 信託受益権	3,873	3,491	4,920	1.4
M-26	相模原物流センター	不動産 信託受益権	8,032	7,273	11,400	3.0
M-27	千葉北物流センター	不動産	1,459	1,375	2,050	0.5
M-28	千葉北物流センターⅡ	不動産 信託受益権	4,608	4,484	6,080	1.7
M-29	浦安千鳥物流センターⅢ	不動産 信託受益権	1,053	1,041	1,550	0.4
M-30	座間物流センター	不動産 信託受益権	1,728	1,738	2,430	0.6
M-31	新木場物流センターⅡ	不動産 信託受益権	15,270	15,098	19,100	5.7
M-32	横浜町田物流センター	不動産 信託受益権	25,452	25,004	27,100	9.5
M-34	白井物流センター	不動産	3,875	4,021	4,980	1.4
M-35	戸田物流センター	不動産 信託受益権	2,052	2,044	2,360	0.8
M-36	市川物流センターⅢ	不動産 信託受益権	3,850	3,843	5,260	1.4
M-37	藤沢物流センター	不動産 信託受益権	4,305	4,259	4,470	1.6
M-38	羽生物流センター	不動産 信託受益権	1,705	1,350	1,990	0.6
M-39	埼玉騎西物流センター	不動産 信託受益権	4,010	3,166	4,970	1.5
M-40	加須物流センター	不動産 信託受益権	3,790	3,057	4,990	1.4
首都圏 小計			231,326	209,320	299,490	86.0
T-1	大東物流センター	不動産 信託受益権	9,762 (注10)	8,789	19,500	3.6
T-2	大阪福崎物流センター	不動産 信託受益権	4,096	3,301	6,810	1.5
T-3	清須物流センター	不動産	3,010 (注11)	2,869	5,600	1.1
T-4	門真物流センター	不動産	989	1,010	1,600	0.4
T-5	小牧物流センター	不動産	2,100	1,810	2,070	0.8
T-6	小牧物流センターⅡ	不動産	1,800	1,646	1,610	0.7

物件番号	不動産等の名称	所有形態	取得価格 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円) (注2)	期末 算定価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)
T-7	福岡箱崎ふ頭物流センター	不動産 信託受益権	2,797	2,647	3,730	1.0
T-9	福岡香椎浜物流センター	不動産 信託受益権	2,750	2,508	3,530	1.0
T-10	春日井物流センター	不動産	3,500 (注12)	3,473	4,850	1.3
T-11	高槻物流センター	不動産	1,560	1,577	1,800	0.6
T-13	大阪西淀川物流センター	不動産	2,600	2,590	2,790	1.0
近畿・中部・九州地域 小計			34,965	32,226	53,890	13.0
O-1	前橋物流センター	不動産 信託受益権	1,230	937	1,330	0.5
O-5	仙台港北物流センター	不動産	1,600	1,597	1,920	0.6
その他 小計			2,830	2,534	3,250	1.1
ポートフォリオ 合計			269,121	244,081	356,630	100.0

(取得予定不動産等)

物件番号	不動産等の名称 (注13)	所有形態	取得予定価格 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円) (注2)	期末 算定価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)
T-12	愛西物流センター	不動産	2,510 (注14)	—	2,790	—

(注1) 主たる用途は物流施設です。

(注2) 取得価格、取得予定価格及び帳簿価額は、百万円未満を切り捨てて記載しています。また、帳簿価額には建設仮勘定を含めていません。

(注3) 期末算定価額は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社、一般財団法人日本不動産研究所及びシービーアールイー株式会社による原則として決算日を価格時点とする鑑定評価額を記載しています。

(注4) 投資比率は、本投資法人が保有する不動産等の取得価格合計に対する各不動産等の取得価格の比率であり、小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(注5) 当初の売買契約書に記載された売買代金2,902百万円から、2020年12月に取壊しを行った建物に相当する金額432百万円を減算した金額を記載しています。

(注6) 当初の売買契約書に記載された売買代金2,266百万円から、2013年7月に取壊しを行った建物に相当する金額603百万円を減算し、建物の再開発に係る工事価格6,230百万円を加算した金額を記載しています。

(注7) 各準共有持分相当の数値を記載しています。

東雲物流センター:47%

習志野物流センターⅡ:90%

市川物流センターⅡ:90%

新子安物流センター:51%

(注8) 2012年3月27日及び2017年2月6日の取得価格の合計額を記載しています。

(注9) 2013年9月20日及び2018年3月1日の取得価格の合計額を記載しています。

(注10) 当初の売買契約書に記載された売買代金7,617百万円から、2009年7月に取壊しを行った建物に相当する金額291百万円を減算し、再開発を行った倉庫Ⅲの工事価格2,437百万円を加算した金額を記載しています。

(注11) 当初の売買契約書に記載された売買代金685百万円に、建物の再開発に係る工事価格2,325百万円を加算した金額を記載しています。

(注12) 当初の売買契約書に記載された売買代金830百万円に、再開発事業により新たに建設した建物の売買代金2,670百万円を加算した金額を記載しています。

(注13) 不動産等に係る売買契約は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される、フォワード・コミットメント等に該当します。

(注14) 売買契約に定める売買代金を記載しています。なお、本物件は2021年3月1日付で2,510百万円での取得が完了しています。

B. 不動産等の概要(賃貸状況等)

物件 番号	不動産等の名称	総賃貸 可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	テナント 総数	稼働率 (%)	PML値 (%) (注3)
M-2	浦安物流センター(注4)	—	—	—	0.0	—
M-3	平塚物流センター	11,418.57	11,418.57	1	100.0	(注5)21.1
M-4	新木場物流センター	11,595.40	11,595.40	1	100.0	17.6
M-5	浦安千鳥物流センター	31,829.55	31,829.55	1	100.0	13.8
M-6	船橋西浦物流センター	34,723.80	34,723.80	3	100.0	7.1
M-8	川崎物流センター	46,667.00	46,667.00	1	100.0	14.6
M-9	習志野物流センター	4,123.60	4,123.60	1	100.0	11.3
M-11	八千代物流センター	56,882.98	56,882.98	2	100.0	1.7
M-12	横浜福浦物流センター	40,160.35	40,160.35	3	100.0	16.3
M-13	八千代物流センターⅡ	32,389.75	32,389.75	1	100.0	7.6
M-14	浦安千鳥物流センターⅡ	6,192.80	6,192.80	1	100.0	13.1
M-15	市川物流センター	18,735.76	18,735.76	1	100.0	11.8
M-16	東雲物流センター(注6)	24,380.84	24,380.84	1	100.0	14.4
M-17	習志野物流センターⅡ(注6)	43,508.54	43,508.54	2	100.0	11.1
M-18	市川物流センターⅡ(注6)	67,065.02	67,065.02	2	100.0	4.2
M-19	草加物流センター	55,300.10	55,300.10	3	100.0	12.7
M-20	辰巳物流センター	29,810.84	29,810.84	1	100.0	14.6
M-21	柏物流センター	20,550.73	20,550.73	1	100.0	9.7
M-22	武蔵村山物流センター	40,884.25	40,884.25	1	100.0	11.9
M-23	柏物流センターⅡ	50,159.55	50,159.55	1	100.0	7.1
M-24	新子安物流センター(注6)	36,251.63	36,251.63	2	100.0	11.4
M-25	三郷物流センター	19,405.45	19,405.45	1	100.0	10.9
M-26	相模原物流センター	42,733.37	42,733.37	1	100.0	12.3
M-27	千葉北物流センター	14,828.38	0.00	0	0.0	8.4
M-28	千葉北物流センターⅡ	25,595.13	25,595.13	1	100.0	6.8
M-29	浦安千鳥物流センターⅢ	5,587.80	5,587.80	1	100.0	10.9
M-30	座間物流センター	9,352.06	9,352.06	1	100.0	11.8
M-31	新木場物流センターⅡ	41,270.00	41,270.00	3	100.0	11.3
M-32	横浜町田物流センター	65,657.14	65,657.14	6	100.0	12.2
M-34	白井物流センター	25,653.79	25,653.79	1	100.0	9.4
M-35	戸田物流センター	7,219.40	7,219.40	1	100.0	11.7
M-36	市川物流センターⅢ	24,740.88	24,740.88	1	100.0	10.9
M-37	藤沢物流センター	16,443.72	16,443.72	1	100.0	12.3
M-38	羽生物流センター	5,919.53	5,919.53	1	100.0	11.6

物件番号	不動産等の名称	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	テナント 総数	稼働率 (%)	PML値 (%) (注3)
M-39	埼玉騎西物流センター	24,574.14	24,574.14	1	100.0	10.5
M-40	加須物流センター	25,189.47	25,189.47	1	100.0	9.5
首都圏 小計		1,016,801.32	1,001,972.94	51	98.5	—
T-1	大東物流センター	97,390.99	97,390.99	1	100.0	12.9
T-2	大阪福崎物流センター	23,736.68	23,736.68	1	100.0	14.1
T-3	清須物流センター	20,438.09	20,438.09	1	100.0	10.0
T-4	門真物流センター	7,416.19	7,416.19	1	100.0	13.3
T-5	小牧物流センター	9,486.45	9,486.45	1	100.0	8.7
T-6	小牧物流センターⅡ	11,104.45	11,104.45	1	100.0	8.3
T-7	福岡箱崎ふ頭物流センター	24,463.69	24,463.69	1	100.0	1.0
T-9	福岡香椎浜物流センター	21,217.48	21,217.48	2	100.0	1.0
T-10	春日井物流センター	22,246.29	22,246.29	1	100.0	8.9
T-11	高槻物流センター	7,305.33	7,305.33	1	100.0	9.5
T-13	大阪西淀川物流センター	10,213.81	10,213.81	1	100.0	10.2
近畿・中部・九州地域 小計		255,019.45	255,019.45	12	100.0	—
O-1	前橋物流センター	5,416.42	5,416.42	1	100.0	9.0
O-5	仙台港北物流センター	10,634.24	10,634.24	1	100.0	10.6
その他 小計		16,050.66	16,050.66	2	100.0	—
ポートフォリオ 合計		1,287,871.43	1,273,043.05	65	98.8	8.5

- (注1) 総賃貸可能面積は、各不動産等に関する賃貸借契約に記載された建物に係る賃貸面積等をもとに算出しています。以下、本「3.参考情報」における各記載において同じです。
- (注2) 賃貸面積は、各不動産等に関する賃貸借契約に記載された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。以下、本「3.参考情報」における各記載において同じです。
- (注3) PML値は、本投資法人が保有している不動産等について、清水建設株式会社により作成された地震リスク調査報告書に基づく数値を記載しています。ただし、当該地震リスク調査報告書については、その内容を保証するものではなく、調査機関の意見を示したものに過ぎません。なお、PML(Probable Maximum Loss)とは、地震による予想損失率を意味します。PMLについて、統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、475年間に起こる可能性のある大小の地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用しています。算出にあたっては、個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出しています。ここにいう損失の対象は、物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的被害は考慮しません。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮しません。
- (注4) 2020年9月から新たな建物を建設する再開発事業に着手しています。
- (注5) PML値が20%を超えているため、地震保険を付保しています。
- (注6) 各準共有持分相当の数値を記載しています。
- 東雲物流センター:47%
- 習志野物流センターⅡ:90%
- 市川物流センターⅡ:90%
- 新子安物流センター:51%

③ポートフォリオの分散状況

本投資法人が保有している不動産等のポートフォリオの分散状況は、以下のとおりです。

A. 地域別比率

地域	総賃貸可能面積(m ²)	比率(%)(注)	取得価格(百万円)	比率(%)(注)
首都圏	1,016,801.32	79.0	231,326	86.0
近畿・中部・九州地域	255,019.45	19.8	34,965	13.0
その他	16,050.66	1.2	2,830	1.1
合計	1,287,871.43	100.0	269,121	100.0

(注) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

B. 総賃貸可能面積別比率(注1)

総賃貸可能面積(m ²)	物件数	比率(%)(注2)	取得価格(百万円)	比率(%)(注2)
3万m ² 超	17	34.7	177,785	66.1
1万m ² 超3万m ² 以下	21	42.9	73,119	27.2
1万m ² 以下	11	22.4	18,216	6.8
合計	49	100.0	269,121	100.0

(注1) 持分を共有している物件については、当該物件の総賃貸可能面積の100%の数値をベースに分類したものの比率を記載しています。

(注2) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

C. 賃貸借期間別比率

賃貸借期間(残存期間)	賃貸面積(m ²)	比率(%)(注1)	年間賃料(百万円)(注2)	比率(%)(注1)
10年超	92,260.39	7.2	1,346	7.8
5年超10年以内	252,001.35	19.8	3,714	21.6
3年超5年以内	406,240.20	31.9	5,330	31.0
3年以内	522,541.11	41.0	6,825	39.6
合計	1,273,043.05	100.0	17,217	100.0

(注1) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(注2) 「年間賃料」は、各不動産等に係る賃貸借契約に記載された年間賃料又は月間賃料の合計額を12倍することにより年換算して算出した金額(複数の賃貸借契約が締結されている不動産等については、その合計額)を記載しています。

④不動産等の損益等の状況(一覧表)

本投資法人が保有している不動産等の当期の損益等の状況は、以下のとおりです。

なお、以下に記載する各不動産等に関する「損益等の状況」における記載事項に関する説明は以下のとおりです。

- ・「損益等の状況」に記載されている金額は、将来における各金額を記載又は保証するものではありません。
- ・金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。原則として発生主義に基づいて計上しています。
- ・「不動産賃貸事業収益」には、賃料、共益費の他、駐車場使用料、水道光熱費収入等が含まれています。
- ・「公租公課」には、固定資産税及び都市計画税が含まれています。なお、固定資産税及び都市計画税の納付義務は原則として毎年1月1日時点における所有者に課されますが、本投資法人が取得した際に負担した固定資産税及び都市計画税の精算金は、その精算金を取得原価に算入しているため、不動産賃貸事業費用として計上されていません。
- ・「修繕費」は、年度による差異が大きいこと、定期的に発生する金額でないこと等から、本投資法人が長期にわたり継続して保有する場合の修繕費と大きく異なる可能性があります。
- ・「保険料」は、損害保険料のうち対象期間に対応する額が計上されています。
- ・「その他賃貸事業費用」には、信託報酬等が含まれています。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-2	M-3	M-4	M-5	M-6
不動産等の名称	浦安物流センター	平塚物流センター	新木場物流センター	浦安千鳥物流センター	船橋西浦物流センター
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費	5	9	14	36	43
固定資産除却損	248	—	0	—	0
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	△264	37	62	176	111
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	△10	47	77	213	154
⑤資本的支出	—	—	10	7	1
⑥NCF(=④-⑤)	△10	47	67	206	153

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-8	M-9	M-11	M-12	M-13			
不動産等の名称	川崎物流センター	習志野物流センター	八千代物流センター	横浜福浦物流センター	八千代物流センターⅡ			
運用日数	184	184	184	184	184			
①不動産賃貸事業収益合計		60			193			
賃貸事業収入		60			193			
その他賃貸事業収入		—			—			
②不動産賃貸事業費用合計		13			81			
公租公課	非開示 (注)	4	非開示 (注)	非開示 (注)	13			
外注委託費		0			0			
水道光熱費		—			0			
修繕費		—			2			
保険料		0			0			
その他賃貸事業費用		0			0			
減価償却費		78			7	80	78	63
固定資産除却損		2			0	—	—	0
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	191	46	191	207	112			
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	272	54	271	285	176			
⑤資本的支出	198	2	—	—	9			
⑥NCF(=④-⑤)	74	52	271	285	166			

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-14	M-15	M-16	M-17	M-18
不動産等の名称	浦安千鳥物流センターⅡ	市川物流センター	東雲物流センター (注1)	習志野物流センターⅡ (注1)	市川物流センターⅡ (注1)
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計			355		
賃貸事業収入			354		
その他賃貸事業収入			0		
②不動産賃貸事業費用合計			77		
公租公課	非開示 (注2)	非開示 (注2)	27	非開示 (注2)	非開示 (注2)
外注委託費			0		
水道光熱費			—		
修繕費			2		
保険料			0		
その他賃貸事業費用			0		
減価償却費	11	26	44	77	107
固定資産除却損	—	—	1	0	1
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	28	93	277	178	394
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	40	120	324	256	503
⑤資本的支出	—	6	24	2	9
⑥NCF(=④-⑤)	40	113	299	253	493

(注1) 各準共有持分相当の数値を記載しています。

東雲物流センター:47%、習志野物流センターⅡ:90%、市川物流センターⅡ:90%

(注2) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-19	M-20	M-21	M-22	M-23
不動産等の名称	草加物流センター	辰巳物流センター	柏物流センター	武蔵村山物流センター	柏物流センターⅡ
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費					
固定資産除却損	—	—	0	—	3
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	211	207	71	196	96
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	329	252	111	243	135
⑤資本的支出	127	4	5	26	24
⑥NCF(=④-⑤)	201	248	106	217	110

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-24	M-25	M-26	M-27	M-28
不動産等の名称	新子安物流センター (注1)	三郷物流センター	相模原物流センター	千葉北物流センター	千葉北物流センターⅡ
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)	非開示 (注2)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費	58	31	73	13	30
固定資産除却損	12	0	—	0	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	188	79	149	4	107
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	259	111	223	17	138
⑤資本的支出	22	0	—	9	—
⑥NCF(=④-⑤)	237	111	223	8	138

(注1) 準共有持分(51%)相当の数値を記載しています。

(注2) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-29	M-30	M-31	M-32	M-34
不動産等の名称	浦安千鳥物流センターⅢ	座間物流センター	新木場物流センターⅡ	横浜町田物流センター	白井物流センター
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費	5	8	84	94	43
固定資産除却損	0	0	—	0	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	30	50	300	383	71
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	35	59	385	478	115
⑤資本的支出	0	2	0	12	9
⑥NCF(=④-⑤)	34	56	384	466	106

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-35	M-36	M-37	M-38	M-39
不動産等の名称	戸田物流センター	市川物流センターⅢ	藤沢物流センター	羽生物流センター	埼玉騎西物流センター
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計				59	
賃貸事業収入				59	
その他賃貸事業収入				—	
②不動産賃貸事業費用合計				13	
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	3	非開示 (注)
外注委託費				0	
水道光熱費				—	
修繕費				—	
保険料				0	
その他賃貸事業費用				0	
減価償却費	14	22	30	7	32
固定資産除却損	—	—	—	0	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	34	102	63	46	89
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	48	124	93	54	122
⑤資本的支出	—	—	—	0	—
⑥NCF(=④-⑤)	48	124	93	53	122

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	M-40	T-1	T-2	T-3	T-4
不動産等の名称	加須物流センター	大東物流センター	大阪福崎物流センター	清須物流センター	門真物流センター
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費					
固定資産除却損	0	0	—	—	0
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	67	389	125	97	34
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	112	474	149	130	45
⑤資本的支出	9	217	—	—	2
⑥NCF(=④-⑤)	103	256	149	130	42

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	T-5	T-6	T-7	T-9	T-10
不動産等の名称	小牧物流センター	小牧物流センターⅡ	福岡箱崎ふ頭物流センター	福岡香椎浜物流センター	春日井物流センター
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計					
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
②不動産賃貸事業費用合計					
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)
外注委託費					
水道光熱費					
修繕費					
保険料					
その他賃貸事業費用					
減価償却費					
固定資産除却損	—	—	—	9	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	31	33	63	26	77
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	47	50	89	62	113
⑤資本的支出	—	—	6	3	—
⑥NCF(=④-⑤)	47	50	83	59	113

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(金額単位:百万円)

物件番号	T-11	T-13	O-1	O-5
不動産等の名称	高槻物流センター	大阪西淀川物流センター	前橋物流センター	仙台港北物流センター
運用日数	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益合計			43	
賃貸事業収入			43	
その他賃貸事業収入			—	
②不動産賃貸事業費用合計			12	
公租公課	非開示 (注)	非開示 (注)	2	非開示 (注)
外注委託費			0	
水道光熱費			—	
修繕費			—	
保険料			0	
その他賃貸事業費用			0	
減価償却費	10	12	7	16
固定資産除却損	—	—	0	—
③不動産賃貸事業損益 (=①-②)	26	41	31	43
④賃貸NOI (=③+減価償却費 +固定資産除却損)	36	54	39	60
⑤資本的支出	0	—	3	—
⑥NCF(=④-⑤)	36	54	36	60

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

(3) 運用資産の資本的支出

① 資本的支出の予定

本投資法人が保有している不動産等に関して、現在計画されている修繕工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは下記のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上、費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)(注)		
			総額	当期支払額	既払総額
東雲物流センター (東京都江東区)	屋上及び外壁防水・緑化改修工事	2020年10月～ 2022年8月	186	—	—
大東物流センター (大阪府大東市)	倉庫 I 改造工事	2020年4月～ 2022年8月	734	110	110
千葉北物流センター (千葉県千葉市)	大規模改修工事	2020年11月～ 2021年5月	301	—	—
千葉北物流センター (千葉県千葉市)	エレベーター更新工事	2021年5月	37	—	—
千葉北物流センター (千葉県千葉市)	垂直搬送機更新工事	2021年5月	47	—	—
浦安千鳥物流センターⅢ (千葉県浦安市)	高圧受変電設備更新工事	2022年1月	18	—	—
大阪福崎物流センター (大阪府大阪市)	照明設備LED化工事	2021年7月	33	—	—
小牧物流センターⅡ (愛知県小牧市)	エレベーター更新工事	2021年3月	26	—	—
前橋物流センター (群馬県前橋市)	空調更新工事	2021年12月	11	—	—

(注) 百万円未満を切り捨てて記載しています。

② 期中に行った資本的支出

本投資法人が保有している不動産等に関して、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は下記のとおりです。

不動産等の名称 (所在地)	目的	期間	支払金額 (百万円)(注1)
川崎物流センター (神奈川県川崎市)	屋上防水工事	2021年1月	191
大東物流センター (大阪府大東市)	倉庫 I 改造工事(注2)	2021年1月	178

(注1) 百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 2020年4月から2022年8月に亘って実施する予定工事の総額のうち、2021年1月期に完了した工事金額を記載しています。

③ 長期修繕計画のために積立てた金銭(修繕積立金)

該当事項はありません。

(4)テナント及び主要な不動産等の概要

上位10テナント

本投資法人が保有している不動産等におけるテナントのうち、2021年1月31日現在における全賃貸面積の上位10テナントは、以下のとおりです。

テナントの名称	不動産等の名称	賃貸面積 (㎡)	賃貸比率 (%)(注1)
株式会社ナカノ商会	柏物流センターⅡ	137,615.49	10.8
	辰巳物流センター		
	福岡箱崎ふ頭物流センター		
	福岡香椎浜物流センター		
	新木場物流センター		
	新木場物流センターⅡ		
摂津倉庫株式会社	大東物流センター	119,637.28	9.4
	春日井物流センター		
SBSリコーロジスティクス株式会社	大阪福崎物流センター	62,333.57	4.9
	新子安物流センター(注2)		
	草加物流センター		
佐川急便株式会社	羽生物流センター	57,376.56	4.5
	横浜福浦物流センター		
	習志野物流センター		
	新子安物流センター(注2)		
	前橋物流センター		
	東雲物流センター(注2)		
株式会社タカラトミー	市川物流センターⅡ(注2)	51,874.96	4.1
—(注3)	—(注3)	48,854.63	3.8
佐川グローバルロジスティクス株式会社	川崎物流センター	46,667.00	3.7
株式会社日立物流首都圏	八千代物流センター	43,032.60	3.4
DHLサプライチェーン株式会社	相模原物流センター	42,733.37	3.4
株式会社バンテック	武蔵村山物流センター	40,884.25	3.2
テナント全体の合計		1,273,043.05	100.0

(注1) 小数第2位以下を四捨五入して記載しています。

(注2) 各準共有持分相当の数値を記載しています。

東雲物流センター:47%

市川物流センターⅡ:90%

新子安物流センター:51%

(注3) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。